令和７年度事業報告書

本連盟では、令和７年度事業計画書に基づき下記の諸活動を展開した。

記

１．診療報酬改定対策運動の推進

本連盟では令和８年度診療報酬改定に対し、「令和７年度（第 66 回）定時総会」において、病院収入の源は公定価格で定められた診療報酬であることから、医療従事者の賃上げによる処遇改善に加え、病院の施設運営に係る基礎的経費を物価・賃金等の上昇に応じて適切に診療報酬で賄える仕組みとし、恒久的に担保することなどを決議し、厚生労働省（厚労省）をはじめとする関係各所へ要望した。

なお、本連盟など 15 病院団体が加盟する「日本病院団体協議会（日病協）」においても、物価高騰、人件費高騰が続いており、病院経営が更に深刻な状況へと悪化していることから、基本的な入院料を堅実に引き上げるよう厚労省へ要望書を提出している。

政府は令和８年度診療報酬改定率を賃上げと物価高騰への対応を柱に本体プラス 3.09％とすることを決定し、厚労省が令和８年３月５日に告示したことに伴い、本連盟は一般社団法人日本病院会と共催で「令和８年度診療報酬改定説明会」を令和８年３月 12 日にライブ配信、令和８年３月 13 日～19 日まで録画配信で実施し、病院関係者ら 3,615 名が視聴した。

２．医療提供体制対策の推進

全国的に医師の偏在が問題となり、病院は医師確保に難渋し、今後、現行の医療提供体制すら維持することが困難になると予想されることから、地域ごとの医師偏在の実態や、医療現場の取組の現状を把握して、必要に応じ柔軟に実効性・即効性のある対策を講じるとともに、地域医療の確保に支障が生じないよう要望した。

また、医療現場では電子カルテが必要不可欠となっているが、ベンダーが異なる電子カルテ間の互換性、診療報酬改定の度に起こるソフトの改変、約５年ごととされる機種の更新、サイバー攻撃対策など病院の負担は大きくなっているが、現在の診療報酬では対応不可能なため、これら費用の公的支援を要望した。

３．病院経営改善対策の推進

病院経営改善対策については、病院経営改善の一助となるよう病院関係者の知識向上を目的とした「診療報酬請求事務セミナー」および「ＤＰＣセミナー」などを開催して対策を講じた。

また、消費税は最終消費者が負担することが原則だが、医療においては非課税と

なっているため病院の負担となっており、その分は診療報酬に加算して補填することになっている。しかし、その検証では未だにバラつきがあり、信頼性・公平性に欠けているため、医療に掛かる控除対象外消費税は課税とすることを令和７年６月20日に厚労省へ、同年11月12日に自民党へ要望書を提出した。

４．調査活動の推進

調査活動については、毎年６月を調査対象月としている「病院運営実態分析調査」を実施し、令和８年２月に「令和７年 病院運営実態分析調査（令和７年６月調査）の概要」を取りまとめ公表するとともに、同年３月に報告書「病院経営実態調査報告」「病院経営分析調査報告」および「病院概況調査報告書」を発刊した。

５．要望・調査結果の公表

以下の要望、調査結果等の公表を行った。

（１）要望等（全国公私病院連盟）

①「令和７年度（第66回）定時総会『決議』」（2025.6.12 ※要望日）
要望先：厚労省（大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長）、
中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会など

②「令和８年度診療報酬改定に係る要望書」（2025.6.20 ※要望日）
要望先：厚労省・保険局医療課

③「令和８年度税制改正要望について」（2025.6.20 ※要望日）
要望先：厚労省・政策統括官

④「予算・税制改正及び一般政策に関する要望」（2025.11.12 ※要望日）
要望先：自民党

（２）調査結果の公表

①「病院運営実態分析調査(令和７年６月調査)の概要」（2026.2.24 ※送付日）
公表先：厚労省（大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長）、
中医協委員、自民党、衆参議院厚生労働委員会など

６．広報活動の推進

広報活動については、毎月「広報委員会」を開催して「公私病連ニュース」を第560号（令和７年４月号）から第571号（令和８年３月号）まで12回発行し、本連盟の諸活動の状況および最新の医療界の情報などを提供した。

なお、参集形式の「理事会」および「定時総会」終了後には「記者会見」を開催し、本連盟における諸活動の周知に努めた。

７．国民の健康会議

国民に対して医療の諸問題について関心を高め理解を得るという観点から、令和７年 10 月２日に「第 35 回 国民の健康会議」を「人生 100 年を生き抜こう!!」をテーマに、日本教育会館「一ツ橋ホール」において開催し、市民をはじめ医療関係者・団体などから 206 名が参加した。

８．研修活動の推進

研修活動については、国内では各種セミナーおよび説明会の開催、海外では医療視察研修団の派遣をおこった。

（１）セミナー・説明会

	セミナー名	期　日	会　場	参加数
第35回	診療報酬請求事務セミナー	2025.7.1～7.31 まで WEB 配信		136 名
第36回	看護管理セミナー	2025.11.20	食品衛生センター	61 名
第33回	医療事故防止セミナー	2025.11.27	食品衛生センター	48 名
第21回	ＤＰＣセミナー	2026. 2.25	全国都市会館	121 名
令和８年度診療報酬改定説明会 ※日本病院会と共催		2026.3.12～3.19 まで WEB 配信 ※2026.3.12 のみライブ配信		3,615 名
第36回	診療報酬請求事務セミナー	2026.3.27～4.30 まで WEB 配信		259 名

（２）海外医療視察研修団

「海外（ハワイ）医療視察研修団」

派遣国：アメリカ合衆国（ハワイ州オアフ島・ホノルル）

期　間：令和７年 11 月 23 日～28 日（６日間）　参加者：６名

９．保険事業の推進

保険事業については、本年度加入数は、病院賠償責任保険等 1,993（うち勤務医個人 1,041)、居宅事業者総合保険等 171 となった。

10．医療関係団体との連携強化

本連盟が加盟する日本病院団体協議会（日病協）で要望書を取りまとめて提出するとともに、日病協を構成する各病院団体、その他の医療関係団体との連携強化に努めた。

日本病院団体協議会の要望書

①「令和８年度診療報酬改定に係る要望書【第１報】」(2025.4.16)

②「HPKI セカンド電子証明書による電子処方箋リモート署名サービス有償化に係る要望書」(2025.5.23)

③「令和８年度診療報酬改定に係る要望書【第２報】」(2025.7.16)